

東大和

令和元年(2019年)
11月1日



市議会 だより

269

発行：東大和市議会

編集：広報委員会

〒207-8585 東大和市中心3-930

TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926

E-mail : gikai@city.higashiyamato.lg.jp

もくじ

ページ	
2・3	30年度決算に対する討論
4	9月議会の議題から・市民の声を聴く会
5	市政を聞く① 【蜂須賀・木戸岡・根岸・大后】
6	市政を聞く② 【床鍋・大川・上林・東口・森田(博)・実川】
7	市政を聞く③ 【中野・森田(真)・佐竹・荒幡・二宮・尾崎】
8	市政を聞く④ 【木下・中村】 topicsあれこれ・陳情の要旨
9	委員会での議論
10	一部事務組合議会報告・協議会報告
11	議長が出席した会議・監査委員の活動内容
12	議案等の結果・閉会中に行われた会議ほか

9月議会の日程

9月3日	開会、決算特別委員会の設置及び6会計決算の付託、議案審議、陳情の付託など
9月4日	
5日	
6日	一般質問
9日	
10日	
12日	総務委員会
13日	厚生文教委員会 広報委員会
17日	建設環境委員会
18日	決算特別委員会
19日	決算特別委員会 議会運営委員会
24日	追加議案審議、常任委員会 審査報告、決算特別委員会 審査報告など、閉会

今号の主な内容

平成30年度決算を認定

2・3 ページ 6会派・無所属1名が決算に対する討論

令和元年11月16日(土)に

4 ページ 「市民の声を聴く会」を開催します

市民部窓口業務等委託や学童保育所運営委託等を計上した
一般会計補正予算(第2号)を可決

4 ページ

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行
に伴う関係条例の整備に関する条例を可決

4 ページ

平成30年度東大和市健全化判断比率について報告

4 ページ

「北朝鮮、アメリカ、ロシアのミサイル発射実験を非難し、
核兵器の廃絶を求める決議」を可決

4 ページ

東大和市体育施設等の指定管理者の指定を可決

4 ページ

一般質問 18名の議員が市政を聞く

5・6・7・8 ページ



街の ひとコマ

「紅葉」

撮影：菊池泰男さん
(立野在住)

撮影場所：都立東大和南
公園

次号2月1日発行の市議会だよりの表紙を飾る写真を募集しています。(写真は横構図のものをご提出願います)
詳しくは、11ページをご覧ください。

平成30年度決算を認定

6会派・無所属 1名が30年度 決算に対する討論



平成30年度一般会計・5特別会計決算を決算特別委員会に付託し、2日間にわたり審査しました。その結果、いずれも認定すべきものと決し、最終日9月24日の本会議にて採決を行い、賛成多数または全会一致で認定しました。

本会議では、採決に先立ち6つの会派の代表者と無所属議員1名が討論を行いました。

討論順に従い要旨を掲載します。

【決算特別委員会】

(開催日)9月18・19日

(委員長)東口 正美

(副委員長)中村庄 一郎

暮らしを顧みぬ平成30年度一般会計、国保、下水道、介護、後期高齢者医療各特別会計に反対 日本共産党 森田 真一

平成30年度の一般会計決算、国民健康保険、下水道、介護保険、後期高齢者医療の各事業特別会計決算に反対する。

国の悪政によって、医療や介護、生活保護など、暮らしのあらゆる分野で給付制限や負担増が押しつけられている。自治体が市民の暮らしを守る防波堤としての役割が求められる。

30年度決算を考えると物差しは市民の暮らし向きがどのようになっているか。26年の消費税8%への増税以降、市民1人当たりの給与収入額の上昇率が、消費者物価指数の上昇率を上回った年

はなかった。市は、市民の実収入が減り続けることを顧みず、次々と市民負担をふやし、暮らしの厳しさに追い打ちをかけた。

国民健康保険税は、30年度より6年連続、毎年1億円ずつ値上げを行う。一般会計から国保会計への法定外繰出金を30年度は2億1295万円も減らしたが、結果、2億2060万円の黒字を出し、2億円近くを貯金した。値上げは必要なかった。

また、介護保険も1億3千万円の値上げを行ったが、3億5700万円の赤字を出した。これも値上げは必要なかった。暮らしが悪化する

るもとの市民負担増路線は中止すべきだ。

30年度末基金残高見込みは、予算案提出時31億4千787万円だが、決算では50億4787万円、財政調整基金24億6千万円、公共施設等整備基金13億7千万円となった。ため込みではなく、これを値上げの抑制や市民サービスの向上に回すべきだ。

日本共産党は、30年度予算案に対して、基金の上積み額を1億9千万円減らし、大企業に優遇している道路占用料をもとに戻し、国民健康保険税の値上げ中止と一人5千円引き下げ、介護保険料値上げ中止、医療費助成を18歳以下に拡大、ちよこバス運賃を100円に戻す予算組みかえ動議を提出した。市にこれらを行う財力は十分あったことが明らかになった。

さらなる市民サービスの向上と 市民の安心・安全のまちづくりの推進を求める 公明党 木戸岡 秀彦

公明党を代表し、平成30年度東大和市一般会計歳入歳出決算及び5特別会計歳入歳出決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。

歳入では、市税が個人・法人とも、国の景気動向を受けて、おおむね好調に推移した。特に徴収業務は、平成30年度の途中からクレジットカードの収納を開始し、収納率アップが図られ、新たに民間活力の導入も行われた。今後も着実な取り組みを期待する。

歳出では、市報がカラー化され、より見やすくなった。今後は、早期に市報の全戸配布実施に向けた検討を強く望む。行政改革では、持続可能な行政運営のために、さらなる指定管理者制度や民間活力の導入によって、適正な人員配置と人件費抑制、経費縮減を

小中学校の非構造部材の耐震化や特別教室のエアコン設置、就学援助新入学用品の入学前支給の小学校新1年生の適用拡大が実現した。臭いトイレの解消や便器の洋式化等、一層の環境整備を求め

廃プラ施設建設は、市議会の都市計画決定手続の中止を求める陳情採択等に反した強行に抗議する。国保税の値上げ、介護保険料の値上げ、公共施設管理業務の包括業務委託や徴収業務の一部業務委託は、市民や議会を軽視した乱暴な手法がとられた。全く反省がない。

市民の暮らしを顧みず負担を押しつけ、市民不在の乱暴な行政手法は是認できない。日本共産党市議団は、本決算に反対する。

求める。防犯対策では、市民の安心、安全を守るため、青色回転灯パトロールカーや安全安心情報送信メールなどを平成30年度も継続して行った。引き続き公用車へのドライブレコーダーの搭載を進め、防犯体制の強化を要望する。

学童保育では、民設民営による学童保育所が立野に開設された。保育士不足が叫ばれる中、保育士確保のため保育士宿舎借り上げ等各種補助金を活用した取り組みにより、保育士の確保に努めたことを評価する。

東大和元気ゆうゆうポイント事業の利用者が3倍にふえ、高齢者の健康増進を進める施策として評価する。健康都市宣言にあわせて、全ての世代を対象としたポイント制度の導入を求める。

保健事業においては、わかりやすく便利な健康づくりカレンダーの作成、配布を行った。引き続き、各種がん検診等の受診率向上への取り組みを要望する。

仲原排水管の全域にわたる清掃など、市内全域で雨水対策が推進されたことを評価する。市内各駅周辺の自転車等駐車場が整備されたことで、放置自転車等が減り、まちの景観も改善されたことを評価する。今後も市民ニーズの把握に努め、安定的な事業推進を望む。東日本大震災の記憶を風化させず、防災意識の啓発を行う防災フェスタ、防災地区モデル事業、避難所体験訓練等の継続を求める。

平成30年度に実施された施策における着実な成果を 評価し、次年度の取り組みと課題克服に期待する 自由民主党 根岸 聡彦

自由民主党を代表して、平成30年度東大和市一般会計歳入歳出決算及び5特別会計歳入歳出決算の認定について、賛成の立場で討論する。

歳入は、市税の不納欠損件数が前年に比べ386件増加した。少額であったにもかかわらず増加傾向が顕著であり、引き続き対応を要望する。

歳出は、個人番号カード発行事務事業で、マイナンバーカードの発行枚数が1万4706枚となり、発行率17.2%、発行状況は多摩26市中7位という点を評価する。一方で経常収支比率の悪化が大きな課題となっており、90%という目標実現に向け、具体的な施策・手法の早急な検討を要望する。

東大和元気ゆうゆうポイント事業は、高齢者の健康増進や生きがいづくり、健康寿命の延伸に大きく寄与しているが、景品交換期間、ポイント数、交換される景品の質等、ポイントの使い方が指摘され

東大和市ロンド桜が丘フィールドのトイレのバリアフリー化及び洋式化設置工事、小学校トイレの洋式化設置工事、小中学校特別教室等の冷房設備設置工事、小学校校門等の防犯カメラの更新を評価する。また、通学路の安全点検では、PTAや学校現場などの意見に耳を傾け、さらなる改善を望む。

国民健康保険事業特別会計では、レセプトデータを活用した医療分析により、糖尿病等重症化予防プログラムやシエネリック医薬品の推進、受診勧奨、保健師等による家庭訪問相談を推進したこと等を評価する。国保財政の安定のためにも、さらなる取り組みを求める。

ており、より使い勝手のよい制度へ発展していくことを期待する。ごみの減量化が進んでおり、一人一日当たりのごみ排出量が、減り続けていることを評価する。東大和市一般廃棄物処理基本計画に掲げる一人一日当たりのごみ排出量650グラム以下の達成に向けたごみ減量施策の取り組みに期待する。

観光マップ等を、市役所の観光情報コーナーのほか、各公共施設、そして市外の人の目に触れるように、近隣市のみならず都庁、羽田空港、バススタ新宿等への定期的な設置の取り組みを評価する。コミュニティバス等運行事業において、平成27年2月のルート改正以降、着実に利用者数が伸びており、収支率も改善している点を評価する。また、自転車等駐車場の整備を行い、収容台数不足の解消に努めたことも評価する。

平成30年度は第一次学校教育振興基本計画の最終年度であり、学

力向上の面で、国と都の平均正答率の差をゼロにするという目標を掲げ、取り組んできた。一部の教科や学校で全国の平均正答率を上回ったとの報告もあるが、全校べースで見るとまだ道半ばであり、第二次の計画に引き継ぎ、さらなる取り組みの強化を要望する。小学校トイレの洋式化について、平成30年度に新たに38基が洋式化された点を評価する。また、東大和市ランド桜が丘フィールドにおけるバリアフリー化工事、トイレ、倉庫の更新工事の実施、フィッティングボードの設置等、利用者の利便性向上の取り組みを評価する。下水道事業特別会計は、経費回収率は平成30年度末時点で99.9%と目標をほぼ達成しており、地方債の残高も平成30年度末では約87億1千万円と、前年度よりも8億3700万円減少している。このことは着実な返済の元、借入額が抑えられているということで、下水道事業が健全に運営されていることの証明であり、評価する。

財政の硬直化を打ち破り、他自治体もつらやむような魅力あるまちづくりの模索を求める

興市会 大后 治雄

興市会を代表して、平成30年度東大和市一般会計決算及び5特別会計決算に賛成の立場で討論する。

小学校全校における校門等に設置している防犯カメラの更新なども評価する。

今回の決算では、市のブランドメッセージ活用等によるシティプロモーションや市税のクレジット納付の開始、民間保育園の保育士等の確保対策や民間学童保育所の運営補助、そして都市計画道路整備の実施など、これらは全て持続可能な市政の実現に向けての施策であると認められるところであり、評価する。

また、財政面に関しては、前年度に比べて平成30年度の市税収入額を初めとした自主財源は微増ではあるが、一方で経常収支比率は前年度を0.5ポイント上回っている。経常収支比率は平成28年度から引き続き上昇傾向にあり、財政の硬直化が懸念される。こうしたことから、より一層の歳入の縮減と、さらなる歳入の確保に向けた努力が望まれる。

そのほか、細かく言えば、東大和元気ゆうゆうポイント事業の引き続きの実施や、骨髄バンク制度の普及啓発、防災行政無線のデジタル化や地域未来塾事業の推進、

超少子高齢化社会を突き進む今日、他自治体もつらやむような魅力あるまちづくりへの徹底的な模索を今回も求め、討論とする。

民間委託を含めた市の施策について、明確なビジョンを市民に示すことを要望する

やまとみどり 床 鍋 義 博

やまとみどりを代表して、平成30年度東大和市一般会計決算及び5特別会計決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。

比較し、市民税の不納欠損額の増加が見られたが、先日行われた決算特別委員会での質疑において、今年度特有の事情であり、来年度の予算における高い収納率の目標

には影響しないとの説明があった。その他、手続全般に不明な点はなく、日ごろの職員の迅速かつ正確な事務手続に対して、心より敬意を表する。

次に、歳出については、財政健全化比率を初めとする地方公共団体の財政を計るさまざまな指数において、持続可能な自治体経営を行っていることを評価する。

一方、本来、行政が行うべき施策と民間活力を利用する施策について、市の説明に一貫性が感じられない案件も見受けられる。行政が行ってきた事業を民間に委託す

る場合、市の明確な将来ビジョンを示し、市議会や市民に対して十分な説明、議論を行う必要があるはずだが、そのビジョンが示されていない。来年度から開始される会計年度任用職員制度によって、人件費の負担を減らすための単なる数字合わせの施策であってはならない。行政自らが行うべきものとそうでないものについて、市は明確に市民に説明していくことを要望する。

決算の手続及び数字に関しては、適正であると判断して、賛成討論とする。

状況を踏まえ、行政改革の取り組みを進めていくという姿勢についても評価はできるものであり、特に納税管理及び徴収補助等、業務委託による市税収入の確保に向けた取り組みには、その成果に期待する。

住み続けたい街の実現のため、さらなる行政改革の推進による財政基盤の安定と事業効果の向上を望む

正和会 関 田 正 民

正和会を代表して、平成30年度東大和市一般会計決算及び5特別会計決算に賛成の立場で討論する。

平成30年度の重要施策として、「日本一子育てしやすいまち」を目指し、小規模保育施設3園の開園や定員拡大を行い、課題解決に向けて一歩前進させた。また、学童保育においても、待機児童解消のために、民間学童保育に対する運営補助を行い、新たな取り組みをしたことを高く評価する。

そのほか、高齢者の健康寿命の延伸や介護予防の促進の取り組みも前進させた。これらの施策は少子高齢化が進む中で、東大和市の将来を考えて展開しているものとして評価する。

さまざまな課題解決に前進が見られた30年度だが、主要財政指標の経常収支ポイントの上昇や、将来にわたる財政負担額が前年度に比べ6億8600万円も増加したことなど、当市の財政状況は予断を許さない状況であることも明らかにした。このような、厳しい財政状

況を踏まえ、行政改革の取り組みを進めていくという姿勢についても評価はできるものであり、特に納税管理及び徴収補助等、業務委託による市税収入の確保に向けた取り組みには、その成果に期待する。

当市は、今回の決算の前年である平成29年に民間企業の調査で、共働き子育てしやすい街ランキングで第3位という評価をいただいた。これからも住んでよかったと思える東大和となるよう、今後の市政運営に對して、『尾崎市長のもとで進めた行政改革だから』という取り組みを大いに期待し、賛成討論とする。

民間活力の導入を進めるには効率化ばかりではなく、リスクなどを十分考慮して進めよ

無所属 実 川 圭 子

平成30年度東大和市一般会計歳入歳出決算及び5特別会計歳入歳出決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。

平成30年度は、一般会計歳入歳出差引き額15億4700万円を超えた赤字となっている中で、財政の厳しさが市民からは見えにくくなっている。市債の借入残高が206億円に迫る金額であることなど、余裕のないところで事業運営がなされていることは、広く市民に知らされるべきだ。その上でさらなる行政改革の推進として、民間活力の導入を進めるとのことだが、効率化ばかりではなく、事業内容

や民間が公共サービスを担うことのリスクなどを十分考慮した上で進めるべきだ。

庁舎管理については、持続可能な社会を率先して実践していく自治体として、第三次東大和市地球温暖化対策実行計画にある温室効果ガス排出量削減を意識して評価すべきだ。仮に削減目標に達していなかった場合は、来年度以降の取り組みにしっかりと反映するよう求める。

あらゆる事業において、専門家の知見を取り入れ、主体者や当事者である市民の声を反映する仕組みを検討していくことを求める。

平成30年度 会計別決算額

区分 会計名	歳 入			歳 出			差 引		
	億	万	円	億	万	円	億	万	円
一般会計	324	4016	1669	308	9275	4122	15	4740	7547
国民健康保険事業特別会計	91	6731	4166	89	4671	2964	2	2060	1202
下水道事業特別会計	20	111	9657	19	3420	8248	6691	1409	
土地区画整理事業特別会計	1	4856	2732	1	4258	56	598	2676	
介護保険事業特別会計	68	885	3003	64	5184	6376	3	5700	6627
後期高齢者医療特別会計	20	7537	4864	20	4072	8265	3464	6599	
合 計	526	4138	6091	504	883	31	22	3255	6060

HOT NEWS

9月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果も御参照ください。
- 文中の条例などの名称は一部省略しています。
- 日付等については、9月議会時のものです。

市民部窓口業務等委託や学童保育所運営委託等を計上した一般会計補正予算(第2号)を可決

市民部窓口業務等委託や学童保育所運営委託等を計上した一般会計補正予算(第2号)案が提案され、可決しました。

主な歳入については、「地方交付税」が、平成31年度の交付額の決定に伴う普通交付税の増額による2億899万4千円の増額、「国庫支出金」が、保育対策総合支援事業費補助金の増額等による662万2千円の増額、「都支出金」が、保育所等における児童の安全対策強化事業費補助金の計上等による34万3千円の増額、「繰入金」が、基金繰入金の減額と平成30年度の精算に伴う特別会計繰入金の計上による8292万7千円の増額、「繰越金」が、平成30年度の決算剰余金の確定に伴う前年度繰越金の増額による12億7335万3千円の増額、「市債」が、臨時財政対策債の増額による5055万円の増額です。

主な歳出は、「総務費」が、令和2年4月からの本格実施に向けた窓口業務等委託料の計上による課税管理事務費、戸籍事務費、住民基本台帳事務費、個人番号カード交付関係事務費の増額等による3億8734万6千円の増額。「民生費」が、令和2年4月からの本格実施に向けた学童

保育所運営委託料の計上等による学童保育所運営費の増額等による1081万9千円の増額、「土木費」が、上台北側周辺地区雨水貯留施設清掃委託料の計上等による道路管理費の増額、湖畔地域で実施するコミュニティタクシー試行運行事業補助金の計上等によるコミュニティバス等運行事業費の増額等による4527万3千円の増額、「消防費」が、第四分団詰所及び奈良橋備蓄庫外壁・屋上防水等改修工事費等の計上による消防施設管理費の増額等による2951万8千円の増額。「教育費」が、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関連した東京2020算数ドリル実践学習会や児童・生徒の体力向上事業に係る経費の計上等による4057万1千円の増額です。

債務負担行為の追加は、窓口業務等委託、学童保育所運営委託等の計上です。窓口業務等委託に係るもので、期間は令和2年度から令和5年度までとし、限度額は2億2643万6千円です。学童保育所運営委託は、期間は令和2年度から令和4年度までとし、限度額は5億9953万8千円です。

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例を可決

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例を可決

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例案が提案され、可決しました。

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、会計年度任用職員制度の導入に対応するため、関係する11条例について一括して改正を行うものです。

平成30年度東大和市健全化判断比率について報告

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、市から報告がありました。

財政の健全化を判断するための指標には次の4つがあり、いずれも1つの数値が別に定める早期健全化基準以上の数値となった場合、議会の議決を経て、財政状況が悪化した要因の分析を踏まえ、その改善を内容とする財政健全化計画を定めなければなりません。

- ①実質赤字比率(標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合)
- ②連結実質赤字比率(標準財政規模に対する全会計の実質赤字額の割合)
- ③実質公債費比率(標準財政規模等に対する一般会計等で負担する地方債の元利償還金等の割合)
- ④将来負担比率(標準財政規模等に対する一般会計等で将来負担する実質的負債額の割合)

当市の平成30年度決算における4つの指標全てが早期健全化基準以下であるため、当市の財政はこれらの比率において健全な状況にあると考えられます。

「北朝鮮、アメリカ、ロシアのミサイル発射実験を非難し、核兵器の廃絶を求める決議」を可決

本決議を全会一致で可決し、内閣総理大臣に参考送付しました。(決議・全文) 国連では2017年7月、核兵器禁止条約が採択され、恒久平和の実現に向け世界が大きな一歩を踏み出した。その一方で、北朝鮮、アメリカ、ロシアが、次々とミサイル発射実験を行い、核兵器の廃絶を願う各国政府と市民社会を失望させている。

アモこれに對抗して原子力潜水艦による弾道ミサイル発射実験を行ったことを同月24日に明らかにした。そして、北朝鮮は、たびたびミサイル発射を繰り返している。これらの一連の行動は、各国が再び核軍拡競争に踏み出しかねないものとなる恐れがあり、まことに遺憾である。

中距離核戦力(INF)全廃条約から離脱したアメリカは、地上発射型の中距離巡航ミサイルの発射実験をことし8月18日に行ったことを明らかにした。また、ロシア

この事態を到底容認することはできない。平和都市宣言を行っている東大和市民を代表して、「核兵器のない世界」へ向けた取り組みを支持することを決議する。

東大和市体育施設等の指定管理者の指定を可決

東大和市体育施設等の指定管理者の指定についてが提案され、可決しました。

- 1 管理を行う公の施設名称
東大和市民体育館、東大和市民プール、東大和市立桜が丘市民広場、東大和市上仲原公園野球場(陸上競技場を含む)、東大和市上仲原公園テニスコート。
- 2 指定管理者となる団体の名称
 Rond・スポーツ クリーン工房 共同事業体
- 3 指定の期間
 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで(5年間)

東大和市民体育施設等の指定管理の指定期間が、令和2年3月31日までとなっていることから、市では改めて当該施設の管理、運営を行う指定管理者を公募し、選定しました。主な内容は次のとおりです。

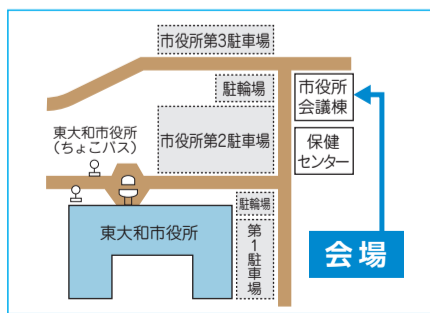
第3回 東大和市議会「市民の声を聴く会」を開催します!

第3回定例会(9月議会)の報告とあわせて、市民の皆さんの声を広く聴かせていただくことを中心としたグループディスカッション形式での「第3回市民の声を聴く会」を開催いたします。事前申込みは不要となっております。市民の皆様のご参加をお待ちしております。※手話通訳を希望する方は、11月6日(水)までにご連絡ください。(ファックス番号 042-563-5926)

〈日時〉 令和元年11月16日(土)午後2時から(概ね2時間)
〈場所〉 市役所会議棟1階 第1会議室



平成30年11月17日の会場風景



会場図

市政を聞く

9月議会 一般質問要旨

掲載は発言順

各議員が取り上げたテーマ

自 蜂須賀 千雅

交通安全活動・交通安全教育／ハミンクホール、体育施設等の指定管理者

公 木戸岡 秀彦

防犯カメラ設置拡大／ドライブレコーダーによる防犯／選挙投票率向上他

自 根岸 聡彦

シニアが活躍できるまちづくり／福祉避難所について

興 大后 治雄

事務処理とシステムについて

や 中野 志乃夫

東大和市総合福祉センターは～とふる／自然エネルギーによる街づくり

共 森田 真一

職員雇用制度及び業務委託／市税徴収業務／高齢者介護／資源の集団回収他

公 佐竹 康彦

都営向原団地創出用地の活用／高齢者の交通手段確保と公共交通の充実他

公 荒幡 伸一

スポーツ振興／障がい者福祉の推進／マイ・タイムラインの効果的な活用他

興 二宮 由子

地域防災力の強化について

共 尾崎 利一

図書館／女性と子どもの貧困／市政運営／国・都・市有地活用

自 木下 富雄

再犯防止推進計画の策定／自治会／学校のトイレ環境について

自 中村 庄一郎

村山貯水池(多摩湖)堤体工事／都市基盤整備について

5ページ

6ページ

7ページ

8ページ



会派等略称 **公** 公明党 **自** 自由民主党 **共** 日本共産党
興 興市会 **や** やまとみどり **無** 無所属

交通安全活動及び交通安全教育について

蜂須賀 千雅 (自由民主党)

問 幼児・児童・生徒への安全対策について、自分が事故に遭わないこと、相手を事故に巻き込まないことを目標に、交通ルールを徹底的に正しく教える必要があると思うが、交通安全教育を実施することでの効果がどのように得られるかを伺う。



交通安全教室

答 交通安全教育については、毎年、東大和警察署、東大和地区交通安全協会と市とで連携し、その年齢に応じた交通安全教室を行っており、交通事故の死者数の統計からも、交通安全教育の成果は出てきているものと考えている。

要旨 東大和地区交通安全協会の活動は、市民の皆様により浸透してないのが現状で、大変地味な活動ではあるが、市にとっても市民にとっても、大切な活動であると言われているため、意見聴取等を含めて、市として惜しみない協力を要望する。

防犯カメラ・ドライブレコーダーによる防犯強化、空き家対策、通報アプリ導入を求める

木戸岡 秀彦 (公明党)

問 中学校通学路の安全点検実施と防犯カメラの設置はできないか。
答 登下校時に子どもが集まる場所の安全点検について、改めて合同点検という形で検討していきたい。防犯カメラについては、各中学校から情報収集をして、犯罪防止と交通安全の面から設置の必要性が高いと考えられる箇所について検討を進め、適切に対処したい。



問 その他の危険箇所について、諸費用負担ゼロの自動販売機併設型防犯カメラの設置はできないか。
答 設置の必要性を含め、調整しながら、今後検討していく。
問 地域における防犯対策に有効なドライブレコーダーを公用車全車に設置できないか。
答 庁用車の買い替えに合わせ、設置効果を検証しながら検討する。

問 空き家所有者と借り手をマッチングする空き家バンクの検討は、空き家の実態調査結果を踏まえて、必要であれば検討していく。
問 道路整備、防災等の市民サービス向上につながるLINEによる通報アプリの導入はできないか。
答 有効と捉えている。費用や効果、利用方法を含め調査する。

事務処理とシステムについて伺う

大后 治雄 (興市会)

問 AIについて伺う。
答 AIとは、人口知能のこと、言語や画像の認識や、さまざまなデータをもとにコンピュータが人間のかわりに過去の事例から分析し、結果を導き出す機能を持つ技術と認識している。



問 AI導入のメリットとデメリットについて伺う。
答 AI等を用いた業務効率化の事例は、東京のICIT戦略の冊子には、問い合わせの自動応答や自動翻訳に、AI機能の活用を検討する旨の記載がある。
問 AI導入の課題と今後の展開について伺う。
答 既に導入済み事例を見ると、多額の費用を要する場合がある。導入自治体の事例などの情報収集を行い、当市の実態に合った対応を研究していきたい。

日本一子育てしやすいまちのために、シニア世代が活躍できる環境整備を

根岸 聡彦 (自由民主党)



問 シニア世代が活躍できるまちのイメージについて伺う。
答 シニアの方々が、地域において、地域活動やボランティアなどに主体的に取り組み、生き生きと暮らせるまちをイメージしている。

問 市としてのシニアの位置づけ、期待する効果等について伺う。
答 シニアの方々には、防犯協会、観光ガイドの会、交通安全協会、介護予防リーダー、青少年対策地区委員会、狭山緑地雑木林の会や緑のボランティア、教育ボランティア、体育協会、文化協会等で活躍いただいており、その役割は大きい。地域力の底上げとまちのにぎわいに寄与する効果がある。
問 子育てしやすいまちとシニアの活躍の関連について伺う。
答 東大和が目指すものは、人と自然が調和した生活文化都市。それは子育て世代だけではなく、若い人からシニアまでが、互いに交流・交流といった関係を持てるようなまちにしていきたい。
要旨 日本一子育てしやすいまちをつくるため、シニア世代が活躍できる環境整備とその周知に努めることを強く要望する。

避難所開設の流れについて／粉ミルクの分散
備蓄について／災害時のペット避難について

床 鍋 義 博
(やまとみどり)

問 災害時における避難所開設の流れについて伺う。

答 土・日曜日、祝日や夜間であれば、発災後、各中学校区に任命されている10名の初動要員が避難所に駆けつけ、災害対策本部が避難所設置を決定し次第、開設する。

問 市内に住んでいる市職員の経年での割合について伺う。

答 平成27年度が38・8%、28年度37・1%、29年度35・7%、30年度35・1%、31年度35・2%となっている。

問 微減している状況にある。市内に住んでいることは、災害時に利点になると思うので、今後、人事制度において考慮してほしい。

答 粉ミルクの備蓄場所を伺う。

問 市役所本庁舎に備蓄している。

答 さまざまな食糧も含め、消費期限の関係上、今のところ分散備蓄は難しい。

問 ペットの避難について、動物愛護団体やボランティアとの連携の考えは。

答 現時点では協力を得られていない。できるだけ早く、協力を得られるように調整したい。



東大和市のスポーツ振興について

大川 元
(やまとみどり)

問 市内にナイター設備を備えた、サッカーができる施設はあるのか。

答 ナイター設備を備えた上仲原公園野球場をサッカーで使用した事例はない。利用したい施設がない場合は、市内または近隣の運動施設を借用して対応している。

問 今後、ナイター設備を備えた施設の増設予定はあるのか。

答 近隣住民の方々の理解、また、市内中学校の部活動において、水泳部はあるのか。

問 部活動の設置を希望する生徒はいないため、設置の予定はない。

問 部活動の設置希望があった場合は、どのように対応するのか。

問 部の顧問として指導する教員がいること、活動する場所が確保できる等を含め総合的に判断する。



学校給食の無償化、幼保無償化に伴う食材費補助
就学援助の入学準備金は6歳で計算を

上 林 真佐恵
(日本共産党)

問 給食費の負担は子供の数だけ負担が重くなる。小1のみ、中1のみを無償化した場合の予算額は。

答 小1のみは年間2900万円、中1のみは3800万円となる。

問 給食は教育の一環であり、義務教育は無償とするという憲法の立場に立って、前向きな検討を。

答 新たな財源は、今後の子育て支援施策のほうに優先したい。

問 副食費の実費徴収がなくなれば、保護者はもちろん、保育施設でも新たな業務負担がなくなるので、ぜひ実現してほしい。

問 就学援助の入学準備金について、小学校入学前に認定を受ける場合の子の年齢は何歳で計算しているのか。

答 5歳で計算している。

問 5歳と6歳では認定基準額が約20万円違う。文科省も5歳での計算は想定していない。制度の趣旨に沿って6歳での計算を。

答 5歳と6歳では認定基準額が約20万円違う。文科省も5歳での計算は想定していない。制度の趣旨に沿って6歳での計算を。



給食

食品ロスの削減・市内プールの現状と
今後のあり方・樹木の管理について

東 口 正 美
(公明党)

問 本年5月、「食品ロス削減推進法」が成立した。食品ロス削減に対する市のこれまでの取り組みと今後について伺う。

答 フードドライブ、ごろすけだよりやごみ分別アプリでの周知により、食品廃棄物量が減少。消費期限が近い備蓄食糧を防災訓練等で使用している。食品ロス削減推進計画について調査研究していく。

問 市内プールの現状と今後のあり方について伺う。

答 市民プールは昭和59年に建築され、耐用年数は50年、年間経費は750万円。小中学校のプールの多くが昭和50～60年に建築、耐用年数は47年、年間経費は1080万円。公共施設の再編計画で今後のあり方を総合的に判断していく。

問 市が管理している樹木の本数と年間の維持管理経費を伺う。

答 街路樹は3223本、公園等は約3千本、学校は約2200本。年間の維持管理経費は、街路樹は4789万円、公園等は22802万円、学校は52万円となる。

問 樹木の管理を市全体で計画的に行い、事後保全から予防保全に変えてほしい。



学校教育における学校と地域との連携について

森 田 博 之
(自由民主党)

問 教員の働き方改革について、これまでの取り組みを伺う。

答 外部人材の活用がある。教員だけでは担うことのできない部分を、外部の力を導入することで改善できる可能性がある。

問 教員が児童・生徒と向き合う時間の確保等につなげてきた。

答 学校の導入の促進とある。二テイススクール導入の促進とある。現在の取り組みと成果を伺う。

問 部活動運営の改善の中で、教員の人事異動や生徒の希望数の減少などの課題を、どのように解決していくかと考えているのか。

答 現在、第五中学校ブロックで取り組みを進めており、地域の力を取り入れた学校運営等を協議する組織ができている。成果として、保護者や地域の方々に地域の学校という意識が進んできている。

問 コミュニティスクールの導入は、学校教育の課題解決になる大きな施策の一つと考える。他の多くの自治体を参考にしながらも、東大和らしいコミュニティスクールの導入を要望する。

答 コミュニティスクールの導入は、学校教育の課題解決になる大きな施策の一つと考える。他の多くの自治体を参考にしながらも、東大和らしいコミュニティスクールの導入を要望する。



インクルーシブ教育・
緑と花があふれるまちづくりについて

実 川 圭 子
(無所属)

問 インクルーシブ教育システムとは、どのような仕組みか。

問 障害があっても、希望があれば地域の学校に通えるのか。

答 同じ場でともに学ぶことを追求すること。個別の教育的ニーズのある児童・生徒に対し、最も的確に捉える指導を提供できるように、小中学校の通常学級、通級での指導、特別支援学級、特別支援学校といった連続性のある多様な学びの場を用意しておく必要がある。

答 障害があっても、希望があれば地域の学校に通えるのか。

問 就学相談の中で聞き取り、通常の学級という希望においても、その実現は図られていると考える。

答 学校のエレベーターの設置は、今後、策定予定の学校施設長寿命化計画に基づき取り組む。

問 地域の学校で一緒に十分に学べるよう、努力を続けてほしい。

問 街路樹等の剪定の基準は、剪定基準はない。委託業者との契約時の仕様書で、剪定方法の詳細を定めている。

問 第二次東大和市緑の基本計画における緑化の奨励とは。

答 現在、市内16カ所の公園等を中心に市民参加による花植え活動を推進している。



東大和市総合福祉センターは〜とふるの運営状況について

中野 志乃夫 (やまとみどり)

事業活動計算書によると約5千万円が公費補助で、その内訳は、一つが日中活動を行う事業所への都からの補助で、市内作業所も受けている。もう一つは市からの、は〜とふる運営費補助で3291万3千円。うち2200万円は送迎補助。残りは喫茶、売店等の経費と、看護師配置経費である。



東大和市総合福祉センター は〜とふる

送迎費は、他のデイサービス事業所に市から1円も補助はない。看護師配置の補助金もないが。公設旧みのり福祉園を引き継いだこと、重度の方を受け入れていくこと、また、看護師も医療的ケアを行ってもらうことを踏まえた上での補助となっている。

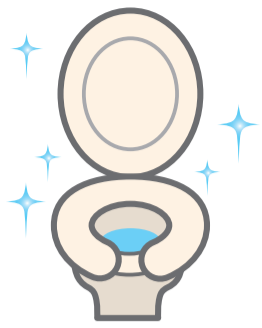
は〜とふるの現場職員が頑張っているのは分かる。ただ、センター長が3年間に3人代わっている。なぜそうなったのか。短期間でやめることに疑問がないわけではないが、個人の理由等を問うことは、なかなかできない。元気で気持ちよく働ける環境が整っているところは、人材がそろっている。ぜひ、職員体制もうまくいくように指導してほしい。

学校施設及び備品等の整備の改善について伺う

森田 真一 (日本共産党)

共産党市議団で、小中学校15校を視察した。教室・体育館、その他の部屋のエアコン設置について伺う。

一般教室と特別教室は、全教室で整備済み。音楽室は、二中で更新済み、三中で更新工事の予算を計上した。小学校の音楽室は、今後、更新を検討する。体育館は令和2年度に工事を計画している。



清掃委託仕様書は、各校でどのように利用されているか伺う。年度当初に副校長会で各校へ配布し、学校で確認等している。

用務員室・給食配膳室にエアコン設置の要望があるがいかかがか。現状、未整備の状況だ。近年の猛暑を受け、環境改善に努める必要性を認識している。トイレの悪臭改善や洋式化について伺う。個別の修繕でできる限りのことをやり、不具合のないようにしている。便器、配管の老朽化等は、今後、計画的に大規模改修工事に対応する。洋式化は、今年度は小学校、来年度は中学校で計画し、全体の洋式化率としては50%を目指している。

向原創出地の活用、高齢者の交通政策、学校教育の情報化推進、新総合計画にSDGsを

佐竹 康彦 (公明党)



都営向原団地の創出用地

向原創出地を活用した特別支援学校整備の進捗状況と雨水貯留槽設置への財政支援を伺う。事業推進の確認書を6月に都教育庁と取り交わした。都へは貯留槽整備の財政支援を繰り返し要望した。確認書で市の負担軽減の方策の調整を図るとしている。

高齢者の交通安全対策を伺う。令和元年7月から免許自主返納支援事業として、返納者にちよこバス回数券の交付を開始。一カ月で85人の方が手続された。シルバーパス提示者にちよこバス運賃を半額にしてはどうか。現在、割引実施は考えてない。他市動向等の情報収集をしていく。学校教育情報化推進計画の策定を進めるべきだが、市の考えは。ICTの活用で教育活動が充実し、さまざまな課題解決に効果がある。国や都の施策動向を注視し、市の実態を踏まえ研究する。市の新総合計画にSDGs(持続可能な開発目標)の反映は。策定へ具体的な検討が始まる。SDGsの反映は今後検討する。

スポーツ振興、マイ・タイムラインの効果的な活用策、緑と水の将来像について伺う

荒幡 伸一 (公明党)



他自治体とのスポーツ交流や今後の取り組みについて伺う。スポーツが持つ力を活用した交流は、スポーツ機会の拡充と友好、親善の促進に大きな期待が持てるものと認識をしている。スポーツは大きな可能性を秘めている。事業を上げるためにも、スポーツに特化した部署を新たに設置することを要望する。

家族構成や生活環境を考慮して、幅広い世代にマイ・タイムライン(一人一人の防災行動計画)を広げていくべきと考えるが。避難に必要な防災情報を正しく理解し、自らの環境や地域の特性に合った避難行動をとれるようにしておくことは、大変重要なことだ。今後、各種防災訓練やイベント等を通じて、普及に努めたい。自然環境を生かしたまちづくり、多摩湖・狭山丘陵・空堀川を結ぶ桜等の回廊づくりを進めるための具体的な取り組みを伺う。湖畔通りや桜街道線整備事業において、桜の更新を進めるとともに、多摩湖や空堀川、旧空堀川の緑道における緑の桜の更新及び植栽を東京都へ要望していく。

防災意識を高める訓練やリーダーの育成など地域防災力強化に向けた柔軟な対応を

一宮 由子 (興市会)



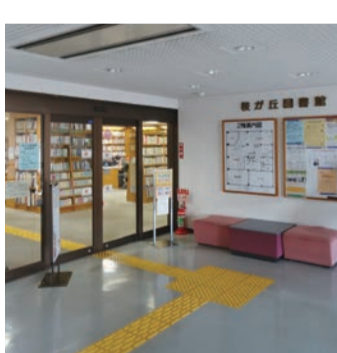
東大和市総合防災訓練

各種訓練の状況は。防災関係機関や自治会、自主防災組織等、地域が一体となった実践的な総合防災訓練や避難所体験訓練、防災モデル地区事業等、対象地域を変更し多くの市民に参加いただけるように実施している。障害者団体に対する総合防災訓練参加案内の送付状況は。現時点では、聴覚障害者協会

のみに案内状を送付している。市内には多くの障害者団体がある。障害者や高齢者など災害弱者の方々が参加しやすい環境づくりに取り組み、整い次第、他の団体へも案内の送付をお願いする。防災士などリーダーの育成は。防災士の育成は行っていないが、自主防災組織に対し、防災リーダー研修会の周知を行っている。立川市で実施の防災士資格取得費用の補助事業について伺う。各年度4名までで、防災組織を対象とし、講座受講料等、資格取得への費用を補助している。当市でも補助制度を導入し、地域から防災力向上の活動の牽引役として活躍できる女性リーダーを含めた人材育成に努めてほしい。

図書館協議会答申に背いた指定管理者制度導入は行わずべきでない

尾崎 利一 (日本共産党)



桜が丘図書館

図書館へ指定管理者制度は導入すべきではないと考えるが。全館導入と地区館導入では大きく異なる。慎重に検討する。中央図書館に導入しないとは明言できないのではないかと。今回は地区館について検討し、中央館については今後判断する。図書館協議会答申は、開館日、開館時間の少々の改善より指定管

理者制度導入の害悪のほうがずっと大きいから、直営のもとで可能なところから改善を図るべきと言っている。教育長答弁には、国民の知る権利の保障を企業利益に従属させるといふ、図書館への指定管理者制度導入の危険性の本質にかかわる認識がないのではないかと。各自自治体の判断に委ねられており、慎重に検討する。直営ではできないと判断した資料はどこか。できないことを証明する資料がなかなか整わない。できないと証明する資料はないということだ。図書館の本来のあり方をどうするのかという議論が欠けている。指定管理者制度を導入しないよう求める。

再犯防止推進計画の策定、小中学校のトイレ環境について伺う 木下 富雄 (自由民主党)

問 再犯の防止等の推進に関する法律において、市町村に対しても地方再犯防止計画を策定する努力義務が課せられたが、東大和市の対応について伺う。

答 刑法犯検挙人員に占める再犯者の割合が高い現状から、再犯防止対策の必要性や重要性が認識される中、市としては東京都再犯防止推進計画の内容を踏まえ、他市の動向等も注視しながら、今後の対応について検討していく。

要旨 保護司会等、さまざまな組織と緊密な連携を取りながら、東大和市独自の特色を出した計画を策定してほしい。

問 小中学校のトイレの現状と今後の整備について伺う。

答 現在、小学校において、主に一年生が使用するトイレの洋式化に取り組んでいる。洋式化とあわせて、床に消臭機能のあるビニールシートを張り、排水目皿の乾式化を行った。臭気対策として、予防的に全校で尿石除去清掃を実施している。



要旨 児童と生徒にとって居心地よい快適なトイレ環境を構築してほしい。

村山貯水池（多摩湖）堤体工事、都市基盤整備について伺う 中村 庄一郎 (自由民主党)

問 村山貯水池（多摩湖）堤体工事について伺う。

答 業者が現場調査、樹木伐採試験盛り土等を令和2年度の半ば頃まで行い、その後、堤体の掘削工事等が始まり、令和5年度末に工事が完了予定。また、堰堤通路の車道は、現在の幅員6メートルから9メートルに拡幅し、盛り土する部分には歩道を計画している。



村山貯水池(多摩湖)上堰堤

問 市内道路補修等の計画を伺う。

答 都市計画道路と幹線道路の舗装等の改修は計画的に進めている。生活道路は、道路点検等により優先順位の高い路線から改修工事を行っていく。改修工事には相当の費用がかかることから、工事費の平準化等が必要と考えている。

問 緑地保全について伺う。

答 狭山緑地の現在の用地買収率は79.2%となっている。今後も雑木林の会の御協力をいただきながら、里山として残していきたい。また、芋窪緑地は、市と東京都において、約25%が公有地化されている。東京都が丘陵地公園として整備する予定であることから、早期に公有地化して実現するように要望していきたい。

topics あれこれ

河川改修促進連盟総会・促進大会に出席しました

東京河川改修促進連盟は、都内の河川の氾濫、溢水による災害を防止して住民の福祉を増進するため、これに賛同する特別区、市町及び村の長及び議会議員により組織されています。

令和元年8月7日、練馬文化センターにおいて、第57回総会及び促進大会が開催され、当市議会からも市議会議員が出席しました。

総会では、平成30年度事業報告及び歳入歳出決算・会計監査報告並びに令和元年度事業計画（案）及び令和元年度歳入歳出予算（案）の審議等を行い、促進大会では、構成三団体の各代表が意見発表を行い、大会宣言・大会決議を採択しました。

東京都道路整備事業推進大会に出席しました

令和元年10月15日に、第30回東京都道路整備事業推進大会が砂防会館別館シーエンパッサ・サポールで開催され、当市議会からも市議会議員が出席しました。

本大会は、東京の広域化する交通混雑の緩和や安全で快適なまちづくりを促進するため、道路、橋梁、鉄道連続立体交差等の整備及び公共交通を充実させる都市モノレール等の整備の推進を図ることを目的に、毎年開催されています。

大会は23区、39市町村が主催し、当日は道路事業関係者が出席して意見発表を行い、大会宣言、大会決議を採択しました。

市議会議員が普通救命講習会を受講しました

市議会では令和元年9月11日に、全員協議会室において普通救命講習会を開催し、16名の市議会議員が受講しました。

講師には公益財団法人東京防災救急協会の指導員をお迎えし、心肺蘇生法、AED（自動体外式除細動器）の使用法、異物除去などを学びました。講習会終了後には、「救命技能認定証」が北多摩西部消防署から交付されました。



普通救命講習会

藤枝市議会、前橋市議会、江南市議会が行政視察で来訪されました

令和元年7月29日に静岡県藤枝市議会健康福祉委員会が、「日本一子育てしやすいまちづくりへの取組みについて」の視察で来訪し、同年8月26日には、群馬県前橋市議会日本共産党が、「国民健康保険税の減免施策について」の視察で来訪し、また、同年10月2日には、愛知県江南市議会江政クラブが、「東大和市学校給食センターについて」の視察で来訪されました。それぞれの各担当部長、各担当職員が視察内容について説明しました。

関田貢議員逝去



故 関田貢議員

関田貢議員（向原5-1-10 75-2）が、9月23日午後2時50分、逝去されました。77歳でした。

関田貢議員は、昭和58年に初当選して以来、連続して市議会議員を務められ、10期目の任期途中でした。この間、市議会副議長、建設環境委員会委員長、監査委員などを歴任されることも、全国並びに東京都市議会議長会などからの表彰を受けられました。ここに謹んで哀悼の意を表し、心より御冥福をお祈り申し上げます。

陳情の要旨

○市民部窓口業務等の民間委託に関する陳情

（芋窪在所）市民のための市政をつくる会 代表 田中 清春、向原在所 市民のための市政をつくる会 事務局長 柳下 進）
▼要旨▶ 東大和市の市民部窓口業務等の民間委託、令和2年4月導入は取りやめ、十分な検討を求めるもの。

○学童保育所運営業務の民間委託に関する陳情

（芋窪在所）市民のための市政をつくる会 代表 田中 清春、向原在所 市民のための市政をつくる会 事務局長 柳下 進）
▼要旨▶ 東大和市の学童保育所運営業務の民間委託、令和2年4月導入は取りやめ、十分な検討を求めるもの。

○市民窓口業務の民間委託の中止を含めた再検討を求める陳情

（蔵敷在住）鳥谷 靖）
▼要旨▶ 東大和市は、来年4月施行に向けて、市民窓口業務の民間委託を検討しています。対象となる業務は、全て市民の貴重な個人情報に関するものでこれらの業務の民営化は市民の安心や安全を危険に晒すことは明らかです。市政運営の在り方を根本から覆します。市民窓口業務の民間委託検討を即刻辞めて下さい。

委員会での議論

総務



市民部窓口業務等の民間委託に関する陳情は、不採択としました。

(主な質疑)

問 窓口委託ではなく、まずは内部の業務改革を行うべきでは。

答 令和2年度からの会計年度任用職員制度の導入に合わせ、国から会計年度任用職員制度への移行についての留意すべき事項が提示された。それを踏まえ、市民部傘下の業務見直しを行い、本来職員がすべき業務と、それ以外の業務、これらを整理した上で行うものあり、業務改革の一環であると認識している。

問 当面、経費は現状よりもかかるが、メリットがあるのか。

答 業務改善を進めることにより、証明書の受付業務の集約化、一部の証明書の自動出力、総合窓口の人材拡充等々、市民サービスの向上が期待できる。また正規職員が担当業務に専念することで、事務処理の効率化をさらに進め、他の事務改善の分野でICTの活用等を図ることで、遅くとも4年後の次の契約更新までには経費のコスト削減を実現していきたい。

問 よいところだけを見て進めるのではなく、問題について、どのように検討したのかを、市民にわかるような形で進めることが大事だったのではないか。

答 問題があったことを教訓とし、仕様書等をきっちり定めているので、事故等は起こらないと考えている。現に、納税課で実施し

ている業務の請負業者においては、全国でも事故などの事例は一切起きていない。スキルの高い会社でもあるので、次も、そういう業者を選定したい。

問 納税課での民間委託の評価課題を、次の窓口業務の民間委託にどのように生かすつもりか。

答 納税課の窓口業務委託によって改善された点は、受託事業者のほうで業務従事者に対してきめ細かい研修を行っており、人材育成を図っている。具体的にはスキルの向上研修はもとより、コンプライアンスに関する研修、プライバシーマーク等に基づく厳しい個人情報研修も行っている。また、毎週受託従事者と市の担当者で会議を持ち、月に1回目標達成状況の確認をして、必要な改善を加える等、PDCAサイクルの徹底を図っている。改善した点は、個々の業務従事者の間で能力差をなくすために、提供できるサービス水準が俗人的とならないような工夫を行うとともに、業務マニュアルを随時保管している。こうした取り組みを参考として、高いサービス水準の提供に努めたい。

問 民間委託を先延ばししたときのリスクを避けるためにどうしたらいいのかということを考えて、今回計画どおり進めているのか。

答 国では3年という形で、補助金の活用状況に変化がある。事業

が1年、2年遅れると、補助ももらえなくなってくるので、積極的に進めていかなければならないという危機感を持っている。

(主な意見)

意見 市民窓口業務委託内容及び今後の予定について、中止を含めた再検討をお願いするものもあり、要するにゼロベースから一旦立ちどまって判断をしっかりとしてほしいということがわかった。先ほどの市民部窓口業務等の民間委託に関する陳情の趣旨とほぼ同じと理解したので、賛成したい。

意見 この窓口委託については賛成している。さらに市民サービスの向上を考えれば、もっと横断的に総合窓口化に向けての推進も望む。今回の事業については非常に丁寧な説明で、陳情者の方々の意見についても不安を払拭するよう見についても不安を払拭するよう見について、答弁があったと思っ

(所管事務調査) 令和元年7月25日及び8月14日に、「市の魅力を高めるための施策について」の調査の進め方について協議しました。同年9月12日に、「市の防災及び防犯対策のうち総務部の所管に関すること」を総務部から、「市の魅力を高めるための施策について」を企画財政部から、それぞれ説明を受けました。

厚生文教



東大和市体育施設等の指定管理者の指定については、原案どおり可決しました。

(主な質疑)

問 東大和市体育施設等の指定管理者のこれまでの5年間を、市はどのように認識しているのか。

答 平成27年度には平日午後11時までの開館時間を週2日から5日に変更し、スマイルバスを運行みんなの体育館まつり等を開催し、平成29年度にはインターネットにおける体育施設の予約システムを導入するなど、さまざまな取り組みを実施してきた。これらの取り組みや改善は、体育施設に不足するものを補い、利用者の利便性を高めるという一定の成果を上げてきたものと認識している。

問 3団体から応募があったと聞いているが、決め手になった点は。

答 1点目は、東大和市生涯学習・生涯スポーツ推進計画を踏まえた目標値が設定されており、計画に沿った確実な提案内容で、さらなる事業展開が期待できること。2点目は、東大和市や地域に根差した体育施設等の運営が期待できること。3点目は、応募団体のノウハウを生かしたファシリティマネジメントの考えに基づいて、体育施設等の適正な維持管理が期待できること。4点目は、これまでに築いた各団体とのつながりをさらに強化をしていくなど、体育スポーツ、レクリエーション及び社会活動の振興について、積極的かつ効果的な取り組みが提案されていることを評価した。

(4ページの関連記事)

問 市と指定管理者との連携、指定管理者に期待することを伺う。

答 連絡調整会議を毎月1回開催し、指定管理者側と市の職員と必要な連絡調整、情報交換等を行う。向上を進めていけると考えている。

(主な質疑)

問 市民、保護者、職員、市民代表などからなる検討会議などもやるべきではないか。

答 東大和市第5次行政改革大綱と行政改革大綱推進計画における持続可能な自治体経営のための財政運営の民間活力導入の推進などに取り組む具体的な項目として、検討してきた結果、民間委託による長年保護者の皆様から御要望を数多くいただいていた長期休業中の弁当の配食や学習支援など、よりよい児童保育サービスの提供が図られることに加え、市財政運営において労務管理等の事務負担の軽減と業務改善や経費の削減、新たな歳入の確保などの財政的な効果が見込まれること、近隣他市での民間委託による実施状況などを踏まえて、令和2年度から実施することで進めてきた。

問 児童保育の質を守るためのガイドラインを作成しないのか。

答 児童保育の質を守るためのガイドラインを作成しないのか。

(所管事務調査) 「子ども達のこころを守るため」の取り組みについて、令和元年7月23日に、調査の進め方について協議し、同年9月13日には、学校教育部から、当市の取り組み状況等について説明を受けました。

建設環境



市道路線の認定は、全会一致で原案どおり可決しました。

(所管事務調査) 「観光行政に関すること」について、「令和元年7月30日に調査の進め方を協議しました。」



一部事務組合議会報告

昭和病院企業団議会

昭和病院企業団は、公立昭和病院の運営を行うため、小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市、東大和市、西東京市の7市で組織しています。

◆企業団議会議員

大后 治雄 関田 正民

○令和元年第1回臨時議会

1 開催日 令和元年7月26日

2 審議事項

・昭和病院企業団監査委員（議

湖南衛生組合議会

湖南衛生組合は、し尿処理場の建設、運営を共同で処理するため、武蔵野市、小金井市、小平市、東大和市、武蔵村山市の5市で組織しています。

◆組合議会議員

根岸 聡彦 中野志乃夫

○令和元年第1回臨時議会

1 開催日 令和元年7月22日

2 審議事項

・令和元年度湖南衛生組合歳入

小平・村山・大和衛生組合議会

小平・村山・大和衛生組合は、ごみ処理施設の設置・運営等を行うため、小平市、東大和市、武蔵村山市の3市で組織しています。

◆組合議会議員

森田 真一 中村庄一郎

木戸岡秀彦

○令和元年5月臨時議会

1 開催日 令和元年5月29日

2 審議事項

・令和元年度小平・村山・大和

員）の選任につき同意を求めることについて ほか



昭和病院企業団

歳出補正予算（第1回）ほか



湖南衛生組合

衛生組合一般会計補正予算（第1号）ほか



小平・村山・大和衛生組合

東京たま広域資源循環組合議会

東京たま広域資源循環組合は、一般廃棄物の最終広域処分場の設置・管理等を行うため、多摩地域25市と瑞穂町で組織しています。

◆組合議会議員 東口 正美

○令和元年第1回臨時議会

1 開催日 令和元年7月26日

2 審議事項

・監査委員（議会選出）の選任につき同意を求めることにつ



東京たま広域資源循環組合

協議会報告

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

三多摩上下水及び道路建設促進協議会は、三多摩地区の上下水道、道路建設に関する調査研究を行い、その結果を実現するための活動を行うため、三多摩地域全市町村議会の代表で組織しています。

◆第1委員会（上水道）

○第1委員会委員 実川 圭子

○第1回第1委員会

1 開催日 令和元年7月30日

2 協議事項

・令和元年度第1委員会活動計画（案）について

・国・東京都に対する陳情書（案）の提出について

◆第2委員会（下水道）

○第2委員会副委員長 森田 博之

○第2委員会正副委員長会議

1 開催日 令和元年7月19日

2 協議事項

・令和元年度第2委員会活動計画（案）について

◆第3委員会（道路）

○第3委員会委員 木下 富雄

○第1回第3委員会

1 開催日 令和元年8月6日

2 協議事項

・令和元年度第3委員会活動計画（案）について

・国・東京都に対する陳情書（案）について

野火止用水保全対策協議会

野火止用水保全対策協議会は、野火止用水の歴史環境保全等の促進を図ることを目的に、これに必要な協議・調整を行うため、立川

市、東大和市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市の6市で組織しています。

◆協議会委員

木下 富雄 森田 博之

東口 正美

○平成31年度野火止用水保全対策協議会通常総会

1 開催日 令和元年7月24日

2 議事日程

・平成30年度野火止用水保全対

策協議会事業報告

・平成31年度野火止用水保全対策協議会事業計画（案）

・平成31年度野火止用水保全対策協議会収支予算（案）

・野火止用水保全に関する要望書（案）

・役員の交代について（案）

策協議会事業報告

策協議会収支決算及び会計監査報告

策協議会収支決算（案）

策協議会収支予算（案）

策協議会事業計画（案）

策協議会収支予算（案）

策協議会事業報告

策協議会収支決算（案）

策協議会収支予算（案）

策協議会事業計画（案）

策協議会収支予算（案）

策協議会事業報告

策協議会収支決算（案）

策協議会収支予算（案）

策協議会事業計画（案）

策協議会収支予算（案）

策協議会事業報告

策協議会収支決算（案）

策協議会収支予算（案）

策協議会事業計画（案）

策協議会収支予算（案）

策協議会事業報告

策協議会収支決算（案）

策協議会収支予算（案）

策協議会事業計画（案）

策協議会収支予算（案）

策協議会事業報告

策協議会収支決算（案）

策協議会収支予算（案）

策協議会事業計画（案）

策協議会収支予算（案）

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

本会は、多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図ることにより公共交通機関の不足を補い、自立都市圏の確立と、地域社会の開発等を図ることを目的としています。

◆協議会構成員

議長 中間 建二

建設環境委員会委員長 床鍋 義博

○第38回総会

1 開催日 令和元年7月29日

2 協議事項

・平成30年度事業報告

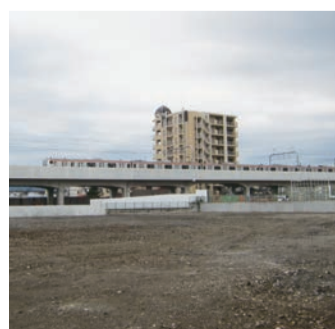
・令和元年度歳入歳出決算・歳入歳出決算監査報告（案）

・令和元年度事業計画（案）

・令和元年度歳入歳出予算（案）



多摩モノレール



JR 中央線



議長が出席した会議

議長が出席した主な会議として、
全国市議会議長会、関東市議会議長会、
東京都議会議長会及び東京都北多摩議長連絡協議会等につ

全国市議会議長会

- 定期総会
 - 1 開催日 令和元年6月11日
 - 2 審議事項
 - ・東日本大震災からの早期復旧・復興について
 - ・平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興について
 - ・認知症施策の推進を求める要望について
 - ・保育人材確保のための保育士の処遇改善と保育所の居室面積基準の弾力的運用の適用拡大について
 - ・幼児教育・保育の無償化に伴う人材確保等について
 - ・学校ICT環境整備に係る財

〈会長提出議案〉

- ・多様な人材の市議会への参画促進に関する決議（案）
- ・地方創生・地方分権改革の推進及び地方税財源の充実確保に関する決議（案）
- ・地震、集中豪雨など頻発・激甚化する大規模災害等に対応する防災・減災対策の充実強化に関する決議（案）
- ・東日本大震災からの復旧・復興に関する決議（案）

関東市議会議長会

- 定期総会
 - 1 開催日 令和元年5月29日
 - 〈会長提出議案〉
 - ・平成30年度関東市議会議長会歳入歳出決算
 - ・令和元年度関東市議会議長会歳入歳出予算

〈都県提出議案〉

- ・発達障害が疑われる（グレー

東京都議会議長会

- 臨時総会
 - 1 開催日 平成31年4月23日
 - 2 協議事項
 - ・平成30年度東京都議会議長会歳入歳出決算の認定について ほか
- 5月定例総会
 - 1 開催日 令和元年5月30日

- 2 協議事項
 - ・各市提出議案について
 - 8月定例総会
 - 1 開催日 令和元年8月2日
- 2 協議事項
 - ・都県提出議案について ほか

東京都北多摩議長連絡協議会

- 定例総会
 - 1 開催日 令和元年8月8日
 - 2 協議事項
 - ・平成30年度東京都北多摩議長連絡協議会事業報告について
 - ・平成30年度東京都北多摩議長連絡協議会歳入歳出決算の認定について

- ・令和2年度東京都北多摩議長連絡協議会役員（案）について

東京都三多摩地区消防運営協議会

- 役員会
 - 1 開催日 令和元年5月30日
 - 2 議題
 - ・令和元年度通常総会の運営について

- 通常総会
 - 1 開催日 令和元年5月30日
 - 2 議題
 - ・平成30年度東京都三多摩地区消防運営協議会歳入歳出決算（案）について
 - ・役員の改選について

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

- 理事会及び総会
 - 1 開催日 令和元年5月24日
 - 2 協議事項
 - ・平成30年度三多摩上下水及び道路建設促進協議会歳入歳出決算の認定について

東京河川改修促進連盟

- 理事会
 - 1 開催日 令和元年7月2日
 - 2 議題
 - ・平成30年度事業報告及び歳入歳出決算

監査委員の活動内容

監査委員は、主として地方公共団体の財務に関する事務の執行及び地方公共団体の経営に係る事業の管理を監査するために、地方公共団体に設置された独任制の執行機関です。

定期監査や例月出納検査のほか、決算及び基金運用状況に関する審査等を行います。

- ◇監査委員 和地 仁美（議会議長選出）
- ◇開催日及び内容
 - ▽4月23日 例月出納検査（前監査委員担当）
 - ▽5月28日 例月出納検査
 - ▽5月31日 令和元年度東京都市監査委員会定期総会（府中市）
 - ▽6月28日 例月出納検査
 - ▽7月9日 令和元年度東京都市監査委員会第1回役員会（昭島市）
 - ▽9月26日 例月出納検査
 - ▽9月18・19日 決算特別委員会（長野市）
- ▽7月12日 平成30年度東大和市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査
- ▽7月30日 例月出納検査
- ▽8月1日 令和元年度関東都市監査委員会定期総会（宇都宮市）
- ▽8月15日 平成30年度健全化判断比率及び資金不足比率審査
- ▽8月26日 市長への講評（平成30年度東大和市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査）及び例月出納検査
- ▽8月29・30日 令和元年度全国都市監査委員会総会・研修会（長野市）

市議会だよりの表紙を飾る写真を募集中!!

【採用作品】



266号（5月1日発行）
「風薫る」



268号（8月1日発行）
「子供の夢、叶いますよう」

市内で撮った写真であれば、どなたでも応募できます。

【募集要項】

- 撮影者自身に著作権のある未発表・未公開のオリジナル作品（横構図のカラー写真）を募集しています。
- 作品は議会事務局にて随時募集しています。（市内、市外在住は問いません）
- 人物が明らかに特定できる場合は、ご本人に了承を得てください。
- 応募作品は原則としてお返しできませんので、ご了承ください。
- 採用作品の著作権は、東大和市に帰属します。
- 詳しくは、下記までお問い合わせください。

〈送付・問い合わせ先〉

東大和市議会事務局 庶務調査係
（電話）042-563-2111
（内線 2002）

閉会中に行われた会議

- <7月>
16日 ○広報委員会
23日 ○厚生文教委員会
25日 ○総務委員会
30日 ○建設環境委員会
○議員全員協議会
<8月>
14日 ○総務委員会
29日 ○議会運営委員会
<9月>
24日 ○議員全員協議会

議長・議員が出席した会合等

- <6月>
11日 ○全国市議会議長会定期総会
28日 ○監査委員例月出納検査
<7月>
2日 ○東京河川改修促進連盟理事会
18日 ○東京都北多摩議長連絡協議会役員市議長・局長会議
22日 ○第1回湖南衛生組合議会臨時会
23日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
24日 ○野火止水水保全対策協議会通常総会
26日 ○昭和病院企業団議会第1回臨時会
○第1回東京たま広域資源循環組合議会臨時会
29日 ○第51回三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会
○第38回多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会
30日 ○監査委員例月出納検査
○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
<8月>
2日 ○東京都市議会議長会定例総会
6日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
7日 ○第57回東京河川改修促進連盟総会及び促進大会
8日 ○東京都北多摩議長連絡協議会定例総会及び研修会
26日 ○監査委員例月出納検査

12月議会の予定

※通常の会議時間は午前9時30分～正午、午後1時30分～5時です。

Calendar table for December with dates and activities. Includes dates 11, 12, 8, 15 and various council activities like '開会・議案等の審議' and '委員会審査報告等'.

※日程は11月28日に開催される議会運営委員会で正式決定されるため、変更する場合があります。
なお、日程を決定次第、市公式ホームページへの掲載及び公共施設への掲示を行います。
問い合わせ先 議会事務局
電話 042-563-2111 内線2002
FAX 042-563-5926

市議会公式ツイッターでは、本会議での各議員による一般質問の日程情報を発信しています。ぜひ、参考にしてください。



9月議会での議案等の結果

Main table showing the results of council proposals. Columns include '件名', '会派名・会派人数', and '結果'. It lists 21 council proposals and 4 council member proposals, with their respective voting results across different parties.

上記の会派人数は、所属議員数です。ただし、公明党については中間議長を除いた人数です。
会派名略称：公…公明党【佐竹、東口、木戸岡、荒幡】自…自由民主党【中村、蜂須賀、根岸、木下、森田（博）】
共…日本共産党【尾崎、森田（真）、上林】興…興市会【大后、二宮、関田（貢）】
や…やまとみどり【床鍋、中野、大川】正…正和会【関田（正）、和地】
会派 無所属：無…無所属（生活者ネットワーク）【実川】 会派 無所属の（ ）内は所属政党名等です。
結果：可…原案可決 認…認定 否…否決 不…不採択 報…報告
賛 否：○…賛成 ×…反対